

平成 27 年度 第 2 回・熊本市行財政改革推進委員会 議事録（要旨）

1 日 時

平成 28 年 1 月 14 日（木） 午前 10 時から正午まで

2 場 所

熊本市役所本庁舎 4 階 モニター室

3 出席委員（敬称略、順不同）

澤田道夫（会長）、西村まりこ（副会長）、末廣淳、西橋久美子、徳富幸平
林田久美子、加賀志津枝、滝口靖憲、藤本愛英、前田有紀

4 配布資料

様式 1 情報シート（行財政改革計画実施プログラムの取組状況）

- ・【1】 特色あるまちづくり事業の推進
- ・【14】 子ども・子育て支援の総合的な推進（子ども支援課所管分）
- ・【14】 子ども・子育て支援の総合的な推進（保育幼稚園課所管分）
- ・【14】 子ども・子育て支援の総合的な推進（青少年育成課所管分）

各区まちづくりビジョン

子ども・子育て支援事業計画 13 事業の内容

熊本市子ども輝き未来プラン（概要版）

病児・病後児保育案内

子ども・子育て支援新制度【平成 27 年 4 月からの保育所・幼稚園の利用案内】

子ども・子育て支援の総合的な推進の取り組みについて

児童育成クラブについて

人口千人あたりの職員数【政令指定都市（一般行政職）】

5 次 第

(1) 開 会

(2) 総務局長あいさつ

(3) 会長あいさつ

(4) 議事

議題ア 第 5 次行財政改革計画の進捗にかかる点検について

(5) その他

(6) 閉 会

6 議事録（要旨）

澤田会長	<ul style="list-style-type: none">・これより、本日の議題「第5次行財政改革計画の進捗にかかる点検」に入る。・各実施プログラムの所管課より順に説明をお願いする。・まず、【1】特色あるまちづくり事業の推進について担当課の説明をお願いする。
区政推進課長	（様式1）情報シートに基づき取組状況について説明
澤田会長	<ul style="list-style-type: none">・取組状況について質問はないか。
加賀委員	<ul style="list-style-type: none">・まちづくり方向性として、熊本県と熊本市で連携する部分はあるのか。
区政推進課長	<ul style="list-style-type: none">・県との連携があるかとの質問だが、この事業については、基本的には熊本市の各区が独自に行っている事業であり、特に県と連携している事業はない。
加賀委員	<ul style="list-style-type: none">・他の地域から見たときに、熊本市単体ではなく熊本県全体で捉えているのではないかと。天草あり阿蘇あり八代ありと、色々な所があってこそその熊本だという認識があるがその辺はどうか。
区政推進課長	<ul style="list-style-type: none">・熊本市は熊本県の中で唯一の政令市であり、当然県全体を牽引していく役割も担っていると理解している。その中で、中枢連携都市という考え方に基づく事業も進められている。特色あるまちづくり推進事業というのは、区の独自事業として捉えており、区の中で区民のまちづくりを推進する事業であるとの整理をしている。
加賀委員	<ul style="list-style-type: none">・熊本市が曖昧な形で中枢都市を捉えてしまうと、区としてもどのような方向性で進めて行けばよいか分からないのではないかと。しっかりとしたビジョンを持たないと区も動きづらく、コアの部分も動いていかないのではないかと。・プログラムの概要に、自然、歴史、文化などの地域資源と記載されているが、これは非常に大事な部分だと考える。自然、歴史、文化といってもそれほど大きなものを熊本市は持っていない。県全体で捉えていくのか、市や区の単位で捉えていくのか、その辺が一番大事な部分ではないかと考えている。
西村委員	<ul style="list-style-type: none">・当初各区に一千万円、平成26年度から二千万円の予算がついて

<p>区政推進課長</p>	<p>いるが、これは他であった予算の形を変えたものなのか、それとも新たな経費なのか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たなものである。区が独自に事業を実施するために、新たに一千万円を計上した。二千万円に拡大をした時に、当時の地域コミュニティに支出する補助金を取り込み二千万円にしており、一部従来から行っていた事業を取り込んでいる部分はあるが、ほとんど新たなものである。
<p>滝口委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 熊本市の総合計画素案、熊本市立地適正化、いわゆる多角連携都市の素案がパブリックコメント等で閲覧できるようになっているが、それらと今回の事業の繋がりや整合性など、どのような関係があるのか。
<p>区政推進課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合計画は本市の最上位計画であり、本市の市政運営の基本となるものである。計画の中に 8 つの分野別施策があり、その一つに、安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進の項に自治活動やその支援などが含まれている。それに基づきまちづくり事業を進めていくことになる。また、立地適正化計画の中にも地域コミュニティの維持・活性化という項目があり、その中でまちづくり支援制度の強化をうたっている。総合計画はもちろんのこと、他の計画との整合性も考慮しながら進めている。
<p>澤田会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次回この委員会開催時に、総合計画の全体図を資料としていただきたい。
<p>徳富委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ まちづくり懇話会について、どのような組織なのか、どのようなことを話し合っているのか、もう少し詳しく説明していただきたい。
<p>西区総務企画課課長補佐</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ まちづくり懇話会は区のまちづくりを行う際、どのような考え方・進め方がよいのか等を議論する場である。役員は西区の場合 17 名程度。校区の代表者や大学教授、NPO 法人の方や観光に携わっている方、また公募委員等が年間に 5、6 回集まって協議をする。まちづくりの方向性に関する議論や、具体的な事業の提案など、様々な考えを報告していただく場になっている。年間の事業スケジュールについても意見をいただき、それらを踏まえ行政内部で協議をして決定していく。事業効果に関しても報告し、次年度に向けた協議を行っていく。

澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> 各區で説明があったような懇話会が設置されているとのことである。先に説明があったまちづくり推進経費の二千万円も、まちづくり懇話会の中で使途についての審議が行われているということである。
前田委員	<ul style="list-style-type: none"> 論点中の、まちづくりの担い手となる人たちをどのように増やしていくかという項目について、若い人を育てるには教育が大事であると考えているが、高校生・大学生など若い人たちを育成する取組は行われているのか。また、今後若い人たちを取り込んでいくためにどのようなことを行っていくのか、考えなどを聞かせていただきたい。
東区総務企画課主査	<ul style="list-style-type: none"> 東区では、昨年度のまちづくり懇話会において、若い力の活用というテーマを掲げた。行政は広報が苦手な地域活動もなかなか掴めていない。そこで地域情報受発信充実事業として、地域の方に広報サポーターになってもらう取組を行っている。今年度は若い方に担ってもらいたく大学生から子育て世代に募集をかけ、現在、県立大学の学生さんが広報サポーターとして活動されている。また、東区区政モニター事業というものもある。年齢無制限で募集をしているが、今年度は地域情報受発信充実事業と同じ年代で募集をしたところ応募がなかった。そこでターゲットを絞り、区内の中学生を対象に募集をしたところ、11名の参加があった。未来を語ってもらう会議と題して、東区中学生による会議を開催したところ、私たちが想像つかないような意見や、来年の事業につなげられる意見も出てきた。それらの事業については、会議に出席いただいた中学生にも携わってもらい取り組んでいこうと考えている。
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> 東区は自身の勤める大学があるため少し関わっているが、東区の懇話会は学生の委員、あるいは中学生からの意見を聞くといった形で若者の視点を取り入れている。
加賀委員	<ul style="list-style-type: none"> まちづくりの担い手となる人をどのように増やしていくのか、今の東区の説明を聞いてもすごく悩んでいるのが分かる。アンテナを広げて努力している姿勢も見受けられる。ただ、サポーター等を募集する際に年齢制限はないほうがよい。またいろいろな分野の方、学識経験者ばかりでなく、熊本市の地盤を固めてくれている方の意見にこそ重要なヒントがあるような気がしてならない。その辺を考慮しながら、ぜひアンテナを広げてもらいたい。

西橋委員	<ul style="list-style-type: none"> ・東区と西区だけでなく、他の区の取組についても聞かせていただきたい。
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> ・では、中央区、南区、北区についても簡潔に、特色のある部分に絞って説明をお願いします。
中央区総務企画課課長補佐	<ul style="list-style-type: none"> ・中央区では、校区カルタ作成事業といい、各地域の優れた素材・特色を見つけ出しながらカルタを作成し、地域のつながりをつくっていく事業を、子どもからお年寄りまでを巻き込み行っている。また、井出の魅力発見事業という、加藤清正がつくった大井出の魅力を再発見しようという事業も行っている。さらに、水前寺賑わいづくり支援事業として、水前寺の活性化を図る事業を、こちらも小学生からお年寄りまで参加いただいて盛大に行っている。他にも様々な事業があるが、子どもからお年寄りまでが参加できよう事業に取り組んでいる。
南区総務企画課主幹	<ul style="list-style-type: none"> ・南区では事業開始当初から、情報受発信の充実、人材育成の充実、テーマ・地域エリアの特性を活かしたまちづくりの推進を事業推進の柱として進めている。 ・平成 24 年度から継続して行っている事業として、地域の小さなエリアの魅力を発信するために、地域の散歩コース等を紹介するまち歩き手帖を作成している。それに関連して、フットパス事業も今年度から新手に実施した。このような区の特性を生かしたまちづくりを進めているところである。
北区総務企画課主幹	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度の取組方針として、1 つ目に、区民の交流を促進し区としての一体感の醸成を図るとともににぎわい創出につなげる、それから 2 つ目に、子どもから大人までまちづくりの担い手として人材育成を図り今後の事業展開につなげていくという方針を掲げている。 ・27 年度の主な事業として、北区子どもまつりを初めて開催した。子どもを通して区民の親睦を図ることを目的に、乳幼児から小・中学生が参加し、またステージの進行役として熊本北高等学校の生徒さんに出演していただいた。また、シンボルマーク等周知事業というものがあり、北区ではひまわりを区の花として指定しているため、このひまわりを地域で育てていく取組も行っている。他に、北区お宝マップ活用事業において、平成 26 年度に作成した北区の資源マップを活用し魅力を発信するとともに、おもてなし役の養成等人材育成にも取り組んでいるとこ

	<p>ろである。</p>
<p>澤田会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・まだ質問があるかと思うが、時間の都合もあるため、この事業についてはここまでとしたい。追加で質問がある場合は、事務局に連絡していただければ次回報告をする。 ・次に、実施プログラム【14】子ども・子育て支援の総合的な推進について、子ども支援課所管分の取組状況について説明をお願いします。
<p>子ども支援課長</p>	<p>(様式1) 情報シートに基づき取組状況について説明</p>
<p>澤田会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・続いて、保育幼稚園課所管分の取組状況について説明をお願いします。
<p>保育幼稚園課長</p>	<p>(様式1) 情報シートに基づき取組状況について説明</p>
<p>澤田会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども支援課、保育幼稚園課から説明があった。かなり事業の幅が広いが、ポイントとしては、子ども・子育て支援新制度ができたこと、そしてそれに基づき、保育園や幼稚園、保育所などを充実させて待機児童ゼロに向け取り組んでいく。また、病児・病後児保育等についても引き続き充実を図っていくという趣旨の説明であった。 ・二つの課の取組状況について質問はないか。
<p>前田委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実際に熊本市の保育園で働いている友人から、給料が少ないというようなことも聞いているが、熊本市で保育士の人材が不足している原因をどのように考えているか。 ・新聞等で、保育の担い手不足の対策として、資格を持っていない方の条件付雇用が認められるという報道を見たが、今後国の方針として、保育士の資格を持っていない方が働くことになるのかどうか教えていただきたい。
<p>保育幼稚園課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士不足の原因について、新たに保育士の資格を取得される方は毎年度ほぼ変わらない。一方で、子どもの数自体は減っているものの、保育を希望される方の割合がそれをはるかに超える水準で増えてきており、保育施設の整備や人材の供給が十分

	<p>追いついてないことが一番の原因だと考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国は、現在年一回しか実施していない国家試験を年二回実施することも検討しており、無資格者の活用も臨時的な措置だと理解している。具体的には、幼稚園教諭に 3 歳児を、小学校教諭に小学校に上がる前の 5 歳児を委ねる。また、今年度から新たに子育て支援員という資格設け、自治体で一定の研修を受けた者に資格を与えている。現在この方々には、地域型保育事業などでの補助的な役割を一部担っていただいているが、それを保育園や認定子ども園など大きな施設でも活用できるように国が検討している。本市では、今年度 110 名ほど育成を行っている。確かに保育士資格を持った方だけで充実した保育を行いたいという気持ちはあるが、施設の運営に支障をきたさない範囲内であれば、子育て支援員の方、小学校教諭資格者、幼稚園教諭資格者の活用を図らざるを得ないと考えている。
前田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士になる人の数は十分足りているが、施設が足りていないということか。
保育幼稚園課長	<ul style="list-style-type: none"> ・逆である。施設増加のスピードに保育士になる方の増加が追いついていない状況である。
前田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・離職率などは関係していないのか。
保育幼稚園課長	<ul style="list-style-type: none"> ・国の統計によると、保育士の 5 年以内の離職率が約 5 割となっている。個人的都合によるものもあるが、それ以外の理由として、自身の天職でなかったとの判断や、職場環境、勤務条件、労働環境などが十分でないと感じて辞めた方もいると考える。確かに離職者を減らす取組も必要だと考えており、国でも給与のかさ上げといったことも図られている。我々としては、それらを着実に実行していくことと、働く上での環境整備にも取り組んでいきたいと考える。
加賀委員	<ul style="list-style-type: none"> ・離職率は非常に気になっていた。新規の方を増やすよりも離職する 5 割の方を留めるような、誇りを持って仕事に取り組めるような仕組みづくりをしてもらいたい。利用者目線ばかりでなく、働く側のことも考えて欲しい。働き手が輝いていると子どもも親も輝き、そこが輝けば熊本市は良い町になっていくと思う。思考を少し変えてもらいたい。 ・利用者目線と言ったときに、親目線ばかりで子どもの目線がない。施設を増やすだけで果たして子どもは満足なのか。その子

	<p>達が大きくなった時に、どのような熊本市を築いていくのかが一番肝心な部分だと考える。施設ばかりでなく、子どもの目線も取り入れて、素晴らしい想像力のある子どもが育つような環境づくりをお願いしたい。</p>
末廣委員	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援の総合的な推進といいつつも、それぞれの課でそれぞれの施策を進めているが、少子化の進行に歯止めが掛かっているのかなど、それぞれの施策で成果が上がっているのかどうかを総合的に検証する部署はあるのか。
保育幼稚園課長	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て会議においてこの計画の進捗管理を行っていただくことになっており、関係各課も参加している。
末廣委員	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て会議が最終的に総合的なチェックしていくということか。
保育幼稚園課長	<ul style="list-style-type: none"> ・そうである。
西村委員	<ul style="list-style-type: none"> ・私もこれまでの子育てにおいて仕事との兼ね合いに悩んできた。病児保育はすごくよい制度だと思うが、子どもの目線からすれば、本当はそのような場合どちらかの親が休みを取得することが一番だろうと思う。子育て支援において施設の整備はもちろん大事だが、休みを取得しやすい環境の整備を、その担当部署も交えて進めてもらいたい。
子ども支援課長	<ul style="list-style-type: none"> ・企業に対する直接的な管轄は産業政策課であるが、当課において今年度より少子化対策の一環として、仕事と子育ての両立を図ることを重点事業に掲げ、そのような取組を行っている企業に対しての表彰制度を創設している。今年3月には企業の規模別に表彰を行いたいと考えている。このような取組を行うことで事業主の職場環境の整備にインセンティブを与えたい。
西村委員	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども支援課のリードで行っているということか。
子ども支援課長	<ul style="list-style-type: none"> ・そうである。
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> ・施設面の充実だけでなく、ワークライフバランスの観点でも取組を行っているということである。
滝口委員	<ul style="list-style-type: none"> ・昨今、虐待による悲しい事故が起きている。原因の一つとして、

	<p>失礼だが子どもがそのまま親になって子育てをしている印象がある。そのような親に対する教育も重要ではないかと考える。市が請負うのか民間なのかは分からないが、虐待などが起こる前に両親の子育てに対する悩みなどをフォローしていく、そのような発想も加えていただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西村委員の言うように、病気になった子どもが一番欲しいものは両親のぬくもりだと考えるので、その辺りもしっかりと取り組んでいただきたい。 ・児童相談所とも密に連携をとってそれぞれの取組を進めていただきたい。
藤本委員	<ul style="list-style-type: none"> ・病児・病後児保育について、対象が小学校 3 年生までとなっている理由はなにか。 ・延長保育の制度はどのような経緯で施行されたのか。子ども・子育て支援新制度の影響はあるのか。 ・保育短時間認定と保育標準時間認定の区別の違いで保育料や待遇面の違いはあるのか。 ・子ども・子育て支援新制度が施行されたことによるメリットやデメリット、改善点など現在把握しているものがあれば教えていただきたい。
子ども支援課長	<ul style="list-style-type: none"> ・病児・病後児保育が小学校 3 年生までの理由ということだが、施設容量の問題が主な理由である。施設によってベッドを備えているところもあれば、畳の部屋に寝かせているところもあり、0 歳児から小学校 3 年生までを同じ部屋で預かっている。安全面の問題等も考慮し、現在のところ小学校 3 年生までとしている。
保育幼稚園課長	<ul style="list-style-type: none"> ・延長保育は従来から保育所にて行われていた。保育形態の多様化もあり、認定子ども園や地域型保育事業など実施事業所は増加しているが、延長保育の本来目的は一緒であり、新制度になっても実質的に変わるところはない。 ・従来の 11 時間を限度とした標準時間保育に加えて、短時間利用者向けの制度が新制度で設けられた。保育料の差については、保育標準時間を実施するための経費は国が負担することもあり、標準時間と短時間ではほとんど差はない。また保育内容に関しては当然同じである。 ・新制度のメリットとして、認定子ども園等がつけられたことでより多様なニーズに応じた利用形態となった。デメリットとしては、従来の保育園児と幼稚園児が混在するため、その住み分けに少し苦労している。また、事業者のタイミングで新制度に

	<p>移行することもあり、利用者から分かりづらいという点がある。</p>
林田委員	<ul style="list-style-type: none"> 先ほど離職率の話があったが、やはり給料等の待遇に魅力がないから辞めてしまうのではないか。給料水準を大きく引き上げるなど待遇の改善をぜひ検討していただきたい。
保育幼稚園課長	<ul style="list-style-type: none"> 確かに待遇面が理由で離職率が高いということも考えられる。しかし、待遇面に関しては一自治体で改善を行うことは難しく、国がリードして中規模ないしは全国的に取り組む必要がある。
加賀委員	<ul style="list-style-type: none"> 熊本市独自で行えるように条例があり、議会があるのではないか。熊本市の特色を出して魅力ある熊本市になれば、周辺からも子どもが集まってくると思う。子育てに関してはもう少し柔軟に対応していただきたい。
林田委員	<ul style="list-style-type: none"> 何らかの形で予算があると思う。少しでも改善したほうが保育士の方もやりがいがあり、子どもたちも元気になる。
保育幼稚園課長	<ul style="list-style-type: none"> 確かに子育て支援サービスの多様化、また独自性は発揮していくべきだと考えており、工夫して魅力あるまちづくりをしたいと思っている。先ほどの説明は、あくまで待遇に関してであり、その点については狭いエリアだけでの待遇の変更というものは実現に無理が生じる可能性もある。
加賀委員	<ul style="list-style-type: none"> 努力しないと保育士は職場に留まらないと思うので努力していただきたい。
滝口委員	<ul style="list-style-type: none"> 保育士が足りないとの話だが、例えば元気な高齢者等で子どもの面倒をみるというような事も考えていただきたい。
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> 次に、青少年育成課所管分の取組状況について説明をお願いします。
青少年育成課長	<p>(様式1) 情報シートに基づき取組状況について説明</p>
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> 取組状況について質問はないか。
滝口委員	<ul style="list-style-type: none"> 児童育成クラブは自由に入所・退所ができるのか。
青少年育成課長	<ul style="list-style-type: none"> 保護者が仕事をしている、家に帰っても誰もいないというのが

	<p>入所要件となり、その要件を満たしていれば入所でき、満たさなくなれば退所となる。また、要件を満たしていても入所していないお子さんもたくさんいる。</p>
加賀委員	<ul style="list-style-type: none"> ・手詰まり感はあるけれども受け入れをしていこうと気持ちと、視野を広くした子育ての一部として児童育成クラブを捉えていることについては評価したい。今後もぜひその方向で進んでいていただきたい。
林田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい児も一緒にの教室なのか。
青少年育成課長	<ul style="list-style-type: none"> ・障害を持つお子さんも一緒にのクラブでみている。障害を持つお子さんがいる場合は加配といい、指導員を増員している。
林田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家が配置されているのか。
青少年育成課長	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家ではないが、指導員の数を増やし、一対一でみなければいけないお子さんなどに対応している。重度で一緒にみることが困難な場合、障害のデイサービスを利用される方もいるが、集団行動ができる範囲であるならば一緒にみている。
林田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・金額は変わらないのか。
青少年育成課長	<ul style="list-style-type: none"> ・金額は変わらない。
西橋委員	<ul style="list-style-type: none"> ・児童育成クラブの開設状況について、合併した富合、植木、城南は一部を除き民営とあるが、これはどういう意味か。
青少年育成課長	<ul style="list-style-type: none"> ・富合、植木、城南はもともと民間でクラブを運営していたが、城南の一校区だけ育成クラブがなかった。そこでクラブを新設したが、新設する際は基本的には公設公営で造るため一つ公営ができた。
西橋委員	<ul style="list-style-type: none"> ・公営の場合と民営の場合で待遇は違うのか。
青少年育成課長	<ul style="list-style-type: none"> ・国の基準と、市が設定する最低基準はクリアしており、待遇的に差異はない。ただ、民間の方が若干保育料が高くなる場合もある。
藤本委員	<ul style="list-style-type: none"> ・開所時間について、これは国で決められた時間なのか。それと

<p>青少年育成課長</p>	<p>も市町村で独自に決めてよいのか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開所時間は自治体、民間それぞれで決めている。そのため民間は少し開所時間が長い場合もある。
<p>澤田会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度の事務事業外部評価会議でも、公設公営については議論されていたと記憶している。公設公営にするにあたり、民営との比較、また他都市の状況など、それらが分かるものがあれば次回お示しいただきたい。
<p>澤田会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・質問はここまでとしたい。他に質問があれば事務局まで願います。 ・次に、前回の委員会で質問のあった人口における職員数の割合について事務局より説明をお願いします。
<p>行政経営課主幹</p>	<p>資料に基づき人口千人あたりの職員数について説明。</p>
<p>澤田会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本市の職員数は全国区平均より少し多いということであった。何か質問はあるか。 ・それでは、これで第 2 回行財政改革推進委員会を閉会する。